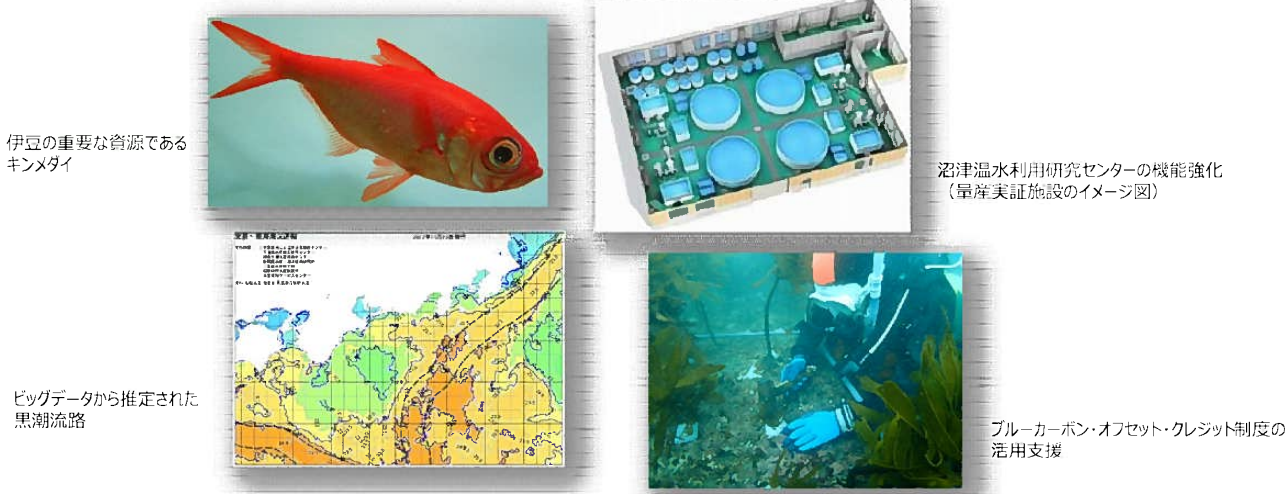


水産施策の進捗及び実施状況 (令和4年度静岡県水産振興審議会資料)



令和5年1月25日(水)
静岡県経済産業部水産・海洋局

～ 目 次 ～

- ◆ 本県水産業の動向 1
- ◆ 令和4年度の主要施策の実施状況
 - 【基本方向1】水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化
 - 方向1-(1) 水産業の魅力の増大 12
 - 方向1-(2) 新たな海洋産業の創造・育成 22
 - 【基本方向2】静岡の海の資源の維持・増大
 - 方向2-(1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保 26
 - 方向2-(2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進 36
- ◆ 燃油・飼料高騰対策 41
- ◆ 参考データ 43

本県水産業の動向

漁業生産

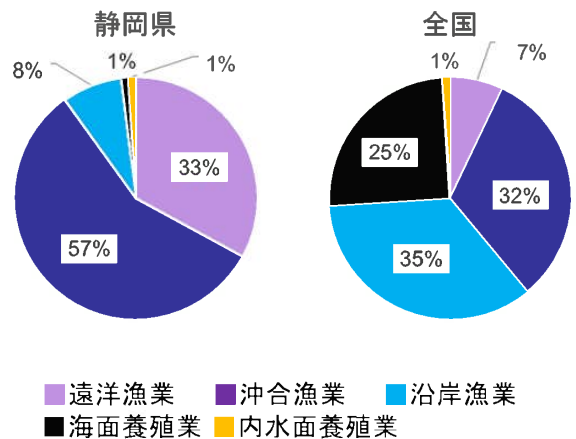
要点

- 本県の漁業生産は量・金額ともに、近年は横ばいから下降傾向
- R3 漁業生産量速報値の全国順位は4位（前年5位）
- 業種別では遠洋・沖合漁業の生産量が占める割合が高い

1 漁業生産量



2 業種別生産量



出典：農林水産省「令和3年漁業・養殖業生産統計」（速報）

本県の主要魚種の生産量

要点

- 遠洋・沖合漁業のカツオ、マグロ類の生産量は全国 1 位
- 沿岸漁業、養殖業でも多くの魚種で全国有数の生産量を誇っている

		静岡県 (トン)	全国 (トン)	順位	シェア
遠洋・沖合	カツオ	83,900	230,600	1位	36.4%
	マグロ類	24,900	141,500	1位	17.6%
	サバ類	48,800	434,400	3位	11.2%
	キンメダイ	1,288	未公表	-	-
沿岸	シラス	5,900	68,600	3位	8.6%
	サクラエビ	281	281	1位	100.0%
	アサリ類	100	4,900	4位	2.0%
	シラスウナギ	0.96	5.32	1位	18.0%
養殖	マアジ	300	600	1位	50.0%
	ニジマス	897	4,131	1位	21.7%
	ウナギ	1,557	20,573	4位	7.6%

出典：農林水産省「令和3年漁業・養殖業生産統計」
キンメダイ・サクラエビは静岡県水産・海洋技術研究所調べ、シラスウナギは日本養殖新聞調べ

5

単価・仕向先

要点

- 県内向けの単価は県外向けの約2.1倍 (R2は1.5倍)
- 仕向け先は、県内52%、県外48% ……県外流通が1.8%回復

1 生鮮魚介類の仕向け先別の単価 (R3)

	県内向け			県外向け				県内合計	県外合計	総合計
	地元小売店	県内魚市場	その他	東京・横浜	名古屋	京阪神	その他			
	R3	974	644	550	492	295	190			
R2	795	615	524	536	189	285	470	697	462	588
R1	983	656	790	540	134	461	668	859	518	667
平均	917	638	621	523	206	312	485	791	454	621

2 生鮮魚介類の仕向先別の数量割合 (R3)

	県内向け			県外向け				県内合計	県外合計	総合計
	地元小売店	県内魚市場	その他	東京・横浜	名古屋	京阪神	その他			
	R3	30.2	10.6	11.0	23.6	3.1	7.8			
R2	29.8	13.4	10.4	24.9	2.2	7.5	11.7	53.6	46.4	100.0
R1	20.1	6.5	17.2	23.1	7.1	8.2	17.8	43.7	56.3	100.0
平均	26.7	10.1	12.8	23.8	4.1	7.8	14.3	49.7	50.3	100.0

出典：静岡県卸売市場関係資料（県内合計から焼津市場を除いた数値で算出）

6

漁業就業者数

要点

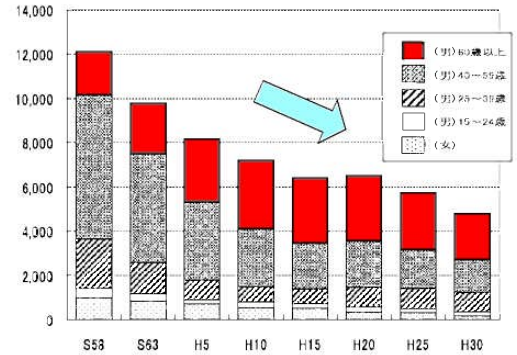
- 漁業就業者数は**減少傾向**（10年間で26%減少）
- 60歳以上の高齢者の占める割合は44%で全国並み（全国43%）

1 静岡県の漁業就業者数（H30）

	総数	60歳～	40～59歳	25～39歳	15～24歳	女性
全地域	4,814	2,103	1,487	880	165	179
伊豆	1,025	519	297	113	20	76
東部	697	294	210	146	38	9
中部	1,676	651	552	375	73	25
西部	1,416	639	428	246	34	69

出典：農林水産省「2018年漁業センサス」

2 静岡県の漁業就業者数の推移

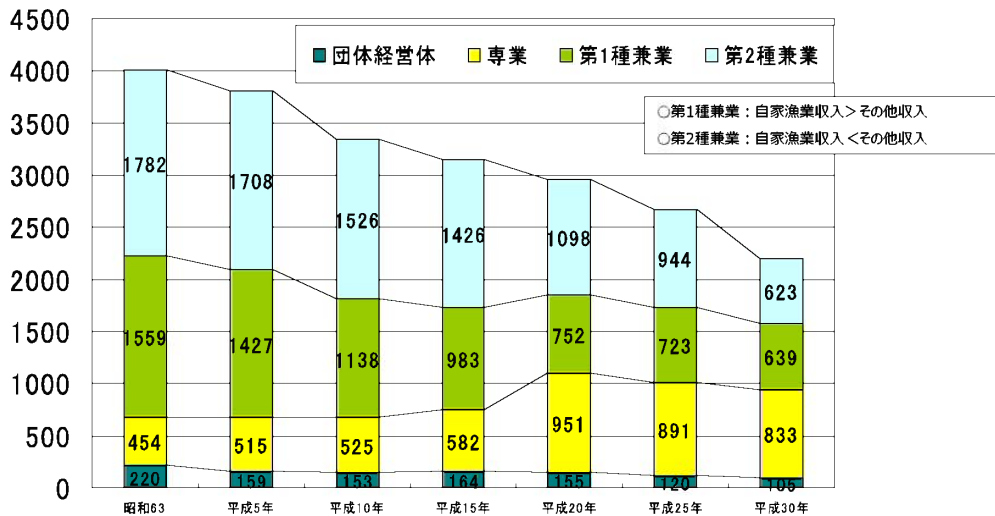


漁業経営体数

要点

- 漁業経営体数は**減少傾向**
- 専業経営体の比率の増加は、近年の**新規就業が専業中心**であることによるものと推測

静岡県の漁業経営体数



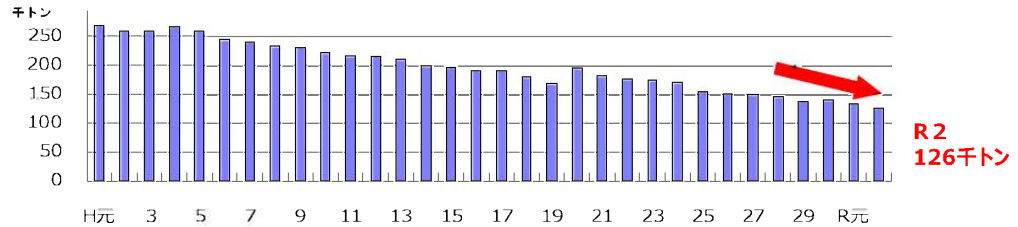
出典：農林水産省「2018年漁業センサス」

水産加工業

要点

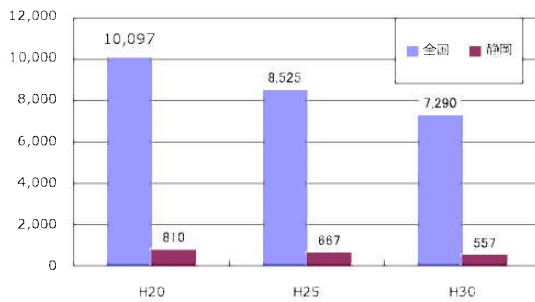
- 水産加工品の生産量は減少傾向
- 小規模経営体が大半を占め、経営体数は減少傾向

1 静岡県の水産加工品生産量



出典：農林水産省「令和2年水産加工統計調査」、(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会「缶詰時報」
 ※平成20年から母集団の取り方に変更があったため、それ以前と不連続になっている。

2 水産加工経営体数の推移



出典：農林水産省「2018年漁業センサス」

令和4年度の主要施策 の実施状況

R 4 年度の水産施策の重点事項 (水産・海洋局)

水産振興条例【H31.3】

4つの基本理念

- 資源の適切な管理・持続的利用の確保
- 水産関連産業がともに発展
- 全漁業種類の共存共栄
- 漁村地域の多様な価値の発揮

水産振興基本計画【R4.3】 NEW!		R 4 年度の水産施策の重点事項
(方向1) 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化	(1)水産業の魅力の増大	・水産業の生産性の向上に向けて、水産イノベーション推進事業等の一層の活用を推進。 ・新たな流通体制の構築に向けて、「山の洲」経済圏での需要拡大やICT等を活用した生産・流通現場のスマート化を更に促進。 ・次世代を担う漁業就業者の確保に向けて、漁業高等学園を核とした人材育成を推進。
	(2)新たな海洋産業の創造・育成	・種苗生産技術の確立に向けて、温水利用研究センター沼津分場内に生産実証施設を整備。 ・海洋産業の育成に向けて、海洋由来微生物資源を活用した発酵魚介エキス製造技術を開発。
(方向2) 静岡の海の資源の維持・増大	(1)海・川の恵みの持続的な利用の確保	・不漁の原因や対策の立案に向けて、駿河湾、浜名湖、伊豆東岸において、水産資源の成育環境の綿密な調査を実施。 ・アサリ資源の緊急回復に向けて、アサリ親貝場の設置や適正な管理を実施。 ・沿岸生態系の維持回復や二酸化炭素吸収源対策に向けて、藻場に関する研究の実施や藻場の保全活動の取組を支援。
	(2)資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	・キンメダイやアサリ等の重要水産資源の回復に向けて、大学等の外部機関と連携して種苗生産技術を開発。 ・資源評価や漁場予測の高精度化に向けて、新造した駿河丸を活用した調査や蓄積したビッグデータの分析を実施。

11

方向1-(1) 水産業の魅力の増大

< 現状 >

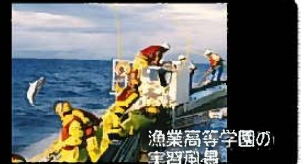
- ・複数魚種で不漁が継続、漁業生産量は長期横ばいから減少へ
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況
- ・漁業就業者の減少、水産関連産業の人手不足が深刻化

< 課題 >

- ・水産業者の所得・利益の向上につながる魚価向上対策が必要
- ・首都圏に依存した流通体制から、地場や近県への需要拡大が急務
- ・就業確保に向け継続的な取組が必要

対応方向

- ① 県産水産物の高付加価値化やブランド化の推進
- ② 新たな流通体制の構築、首都圏以外への需要拡大
- ③ 長期にわたって水産現場で活躍できる就業者の確保・育成、漁業経営体や漁協の経営力強化



成果指標/活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	(現状値) 2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
1 経営体当たり漁業産出額	923万円	907万円	*				1,000万円(毎年度)
新規漁業就業者数	57人	62人	*				80人 (毎年度)
県産水産物の新たな県外需要開拓件数	0件	3件	2件				累計10件
漁協漁港食堂集客者数	49万人	33万人	*				80万人 (毎年度)
漁業施設整備数	8施設	4施設	見込7施設				8施設 (毎年度)
漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	16人	22人	見込22人				15人 (毎年度)
新規漁業士の認定者数	4人	0人	11人				4人 (毎年度)

* 2023年3-5月公表予定

12

(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【水産事業者のアイデアの実現支援】

要点

- 令和元年度から実施
- R4年度の実施件数は、全体で「108件」を達成（R元からの累計392件）

<実施状況>

(単位：件)

取組分野別			地域別			業種別		
水産振興	資源管理	人材確保	東部	中部	西部	漁業	水産加工業	漁協等
106 ・新たな漁業の開始 ・販路開拓 ・漁具改良 など	2 ・食害対策 など	—	35	26	47	90	8	10
108			108			108		

<取組事例>

申請者	目的	取組内容	目指す効果(3年後)
定置網漁業者	観光定置の開始による経営の安定化	伊豆半島は地理的に首都圏からの観光客が多いことから、これらを対象とした観光定置を開始し、新たな収益を確保する。	・観光定置による収益 300万円
一本釣漁業者	ケンサキイカの漁獲と付加価値向上による収入アップ	新たにケンサキイカを開始すると共に、高品質凍結品に加工してふるさと納税返礼品として出荷し、漁業収入増に繋げる。	・ケンサキイカ水揚げによる漁業収入100万円増 ・ふるさと納税返礼品の定番商品化

13

(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【水産業におけるデジタル化の推進】

要点

- ニジマス養殖におけるIoTや遠隔通信技術を活用した管理システムの構築と、普及に向けた研修会の実施
- 伊豆東岸の定置網において、操業の効率化・省力化を目指した網内遠隔監視システムを構築

養鱒業における施設等管理システムの構築

○ 実施状況

- ・ネットワークカメラ、環境計測機器、無線通信ネットワークを整備し、遠隔地からインターネット経由で映像や環境データの確認が可能なシステムを構築
- ・ニジマス養殖業者に対して、上記システムの普及に向けた研修会を実施



定置網における操業の効率化・省力化

○ 現状・課題

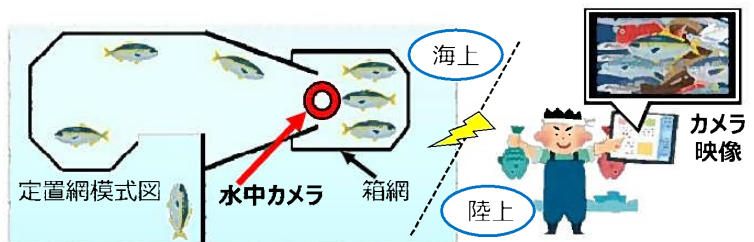
定置網では、入網量が少ない時も操業したり、過剰に氷を用意するなど、無駄な経費が生じている。

○ 取組内容

IoTを活用して、魚の入網状況をタブレット等で遠隔監視できるシステムを構築し、操業の効率化・省力化を目指した実証実験を実施

○ 実施状況

- ・定置網漁業者と連携し、魚が集まる「箱網」に水中カメラを設置
- ・陸上からインターネット経由で、タブレット端末により魚の箱網への入網状況をリアルタイムに確認できる遠隔監視システムを構築中



14

(2) 「山の洲」経済圏等における県産水産物の販路拡大 【スマート流通モデルの実証】

要点

- 新型コロナの感染拡大によって、首都圏需要に過度に依存することのリスクが顕在化。一方で、中部横断自動車道（静岡－山梨間）が全線開通し、本県と山梨・長野両県とを繋ぐ物流の輸送時間の短縮が図られる等、県産水産物の販路拡大の好機。
- 長期化するコロナ禍により需要が減少する等、厳しい経営環境にある生産者を支援し、また、県産水産物の販路拡大を戦略的に推進するため、山梨・長野両県に加え、新潟県も含む「山の洲(くに)」経済圏における県産水産物の需要開拓の取組を強化。

○ 取組内容

- ・ 山梨、長野、新潟3県における新規需要先の開拓
- ・ 中部横断道を活用した鮮魚等の新たな高鮮度サプライチェーンの構築
- ・ 需要先との連携による県産水産物の販売会の実施

○ 実施状況

- ・ 山梨県甲府市や長野県松本市近隣などの活発な消費が見込まれる地域において、流通業者、鮮魚店、百貨店、コンビニ、農産物直売所など新たに8件の販路を確保
- ・ 中部横断道を活用した新たな流通スキームを構築し、甲府及び松本地域向けに鮮魚等の定期出荷を試験的に開始。本取組により、新たな仕入れルートの定着を図っている。
- ・ 各需要先と連携し、鮮魚及び水産加工品の販売会を実施。また、山梨、長野、新潟3県において、各地域を代表する地場スーパー3社に働き掛け、商談会や静岡フェア（県産農林水産物の販売会）を実施

鮮魚等の定期出荷トライアル（週1回）
甲府の流通業者、松本近隣の鮮魚店向けに、焼津・御前崎産のカツオやキンメダイ等の鮮魚を出荷

【新潟県】
・ 地場スーパーでの静岡フェア実施（A社41店舗）

【長野県】
・ 鮮魚店向けの鮮魚出荷
・ 百貨店、コンビニ、農産物直売所での販売会等の実施
・ 地場スーパーとの商談・マッチング（B社40店舗）

【山梨県】
・ 流通業者向けの鮮魚出荷
・ 地場スーパーでの静岡フェア実施（C社38店舗）

15

(2) 「山の洲」経済圏等における新たな流通体制の構築 【高度衛生管理体制化及び県産水産物の品質向上支援】

要点

- 新たに営業許可対象となる*県内中小規模の水産加工業者の衛生管理について、現状把握と対策支援を行うとともに産地市場の衛生調査や研修会開催により、水揚げから加工まで一貫した衛生管理の向上を図ることで、県産水産物の品質・価値向上を目指す

* 営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設（食品衛生法改正：令和3年6月施行）

水産加工業界支援

- **対象** 新たに営業許可対象となる（しらす加工、鰹節、干物製造、カキむき身等）県内水産加工業界
- **内容** 加工施設の衛生管理対策支援（現状把握調査及び対応策の検討）



衛生状況調査等

産地市場支援

- **対象** 地方卸売市場
- **内容** 市場の衛生管理高度化支援（衛生調査、実証試験及び研修会等を実施）



衛生状況調査
・ 魚体温度測定 ・ 細菌数測定等

16

(3) 県産水産物の需要拡大 【県産水産物の認知度の向上】

要点

- 県産水産物の認知度向上を通じた消費拡大を図るためのPR活動や、販路拡大を支援
- 関連団体と組織した静岡県産水産物等PR推進部会による統一的なPR事業の実施

現状・課題

「静岡＝水産物」のイメージなし

全国4位の漁業生産量を誇り、多くが首都圏等に出荷されているが、本県産水産物の認知度は低い。

産地でも地場水産物の提供はわずか

地場流通の仕組みが十分に整っていないため、産地で地場のものがほとんど食べられず、産地を核にした地場水産物のPRもうまくできていない。

漁協直営食堂や祭りがあるもののPRはバラバラ

各地に漁協直営食堂ができ、水産祭りも開催されるようになったが、PRがバラバラなため、県産水産物全体での需要拡大にもうまくなっていない。



取組内容

「静岡県産水産物等PR推進部会」により統一的なPR事業を実施

- ① 2022年版漁協漁港食堂ポケットマップにより、食堂への誘客を企画



- ② 「バイ・サイズオカ 漁協へGo! キャンペーン」による県産水産物の販売促進



漁協食堂利用者への県産水産物のプレゼントキャンペーン

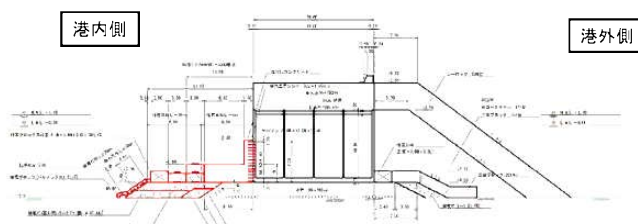
(4) 激甚化する風水害の影響緩和や市場・漁港機能の維持・向上に向けた水産基盤整備

要点

- 大規模自然災害に対する水産業の早期回復体制を構築するため、堤防等の整備・耐震化を実施
- 漁港ストックを最大限活用し、持続的な漁港機能を発揮するため、既存施設の長寿命化対策を実施

【令和4年度予算計上分】

事業名	実施主体	事業内容	補助率	R4事業費
水産流通基盤整備事業	静岡県	焼津漁港 防波堤の耐震改良等 舞阪漁港 護岸の耐震改良等	国1/2～2/3	4億5,600万円 (補正9,000万円を含む)
水産物供給基盤機能保全事業	静岡県 吉田町	(県営漁港) 舞阪漁港 物揚場補修ほか (市町営漁港) 吉田漁港 泊地浚深ほか	国1/2等	6億 600万円 (補正2,000万円を含む)



● 焼津南防波堤の耐震化(粘り強い構造への改良)



舞阪漁港玄倉堀物揚場の補修

(5) 長期にわたって水産現場で活躍できる技術的・職業的スキルを備えた漁業就業者の確保・育成・定着 【県立漁業高等学園における人材育成】

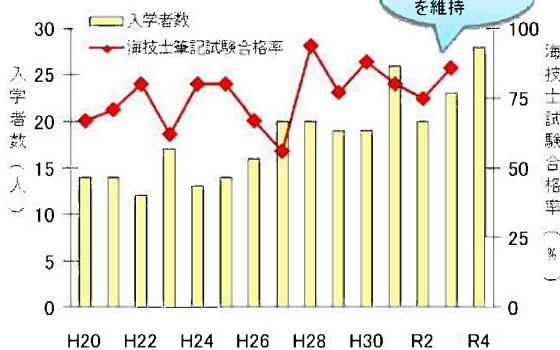
要点

- 漁業界への貢献 (994名の卒業生を漁業界へ輩出、**県内漁業への就業率100%、新規漁業就業者の約3割**)
- 入学生の内定率の確保 (高校訪問、DM発送、SNS等での動画配信、検索連動型広告などを活用した**情報発信**)
- 現場重視の教育の実践 (**専門職員による実務指導**、航海術等の座学、ロープワークや1か月間にわたる**遠洋航海実習**など)
- 就業定着率の向上 (溶接、海技士等の**必要な技能の取得支援**、卒業後の**生徒面談の継続**、**就業準備金の活用支援**)

漁業高等学園の概要

- ・昭和45年設立
- ・1年間の全寮制、定員30名(15~30歳)
- ・次代の幹部漁船員(船長、機関長)の養成

入学者数・海技士筆記試験合格率の状況



R4年度の取組状況



SNSや検索連動型広告を活用した生徒募集 (周年)



オープンキャンパスの来場者が大型エンジンの操作を体験 (8月)



漁業就業支援フェア2022に出展し、生徒募集活動 (9月)



遠洋航海実習期間中のカツオー本釣り (11~12月)

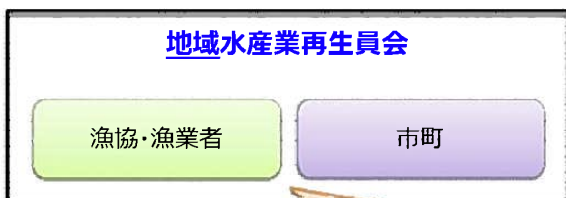
19

(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化 【漁協の枠を超えた広域的な連携の促進】

要点

- 水産業の持続的発展及び漁村の活力再生のため「**浜の活力再生プラン**」「**浜の活力再生広域プラン**」策定を支援
- 水産庁の補助金の活用等を通じて**プランに記載された取組の実現を支援**し、様々な連携で経営力の強化を図る

【浜の活力再生プラン】

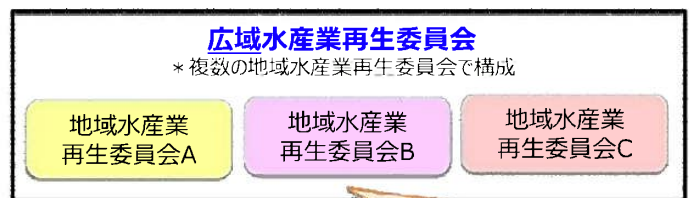


- ・漁業収入向上の取組
 - ・コスト削減の取組
- ▶ 漁業所得 10%向上を目標

R4年度の取組例

- ・地域との連携による鮮魚ブランド化
- ・規格外イセエビのカット商品化

【浜の活力再生広域プラン】



- ・漁村機能の再編・活性化の取組
 - ・中核的漁業者の育成の取組
- ▶ 魚価向上など委員会で定めた目標達成

R4年度の取組例

- ・2 地区連携で造り酒屋とのコラボメニュー開発
- ・4 地域合同で直売所職員の資質向上研修実施

20

(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化 【水産業振興制度資金による漁業者等支援】

要点

- 漁業者の漁船装備の高度化などを目的とした水産業振興制度資金の運用

○ 水産業振興制度資金の目的

漁業経営の特徴として、収入が水揚げに左右されること、漁船装備に高額な資金が必要なことがあげられる。県は制度資金を設け、利子補給や直接融資を実施することで漁業経営を支援している。

○ 水産業振興制度資金の融資承認額

制度資金の融資にあたっては、目的に沿った融資であるか県が確認し、承認を行っている。主な資金である漁業近代化資金について、令和3年度において漁業者等に対し82件、35億円の融資を承認した。(承認額前年比 113%)

主な県制度資金	概要	利用例	R3融資承認額 (件数、金額)	承認額前年比 R3/R2(%)
漁業近代化資金 (利子補給)	漁業者装備の高度化等に対する低利融資	・漁船建造、加工用施設設置、養殖用種苗・餌購入等	82件 35億円	113%
沿岸漁業改善資金 (直接融資)	漁業者の経営改善等のための無利子融資	・省力化機器(魚探、レーダー等)、環境対応エンジン、漁業経営開始資金等	3件 23百万円	153%

※漁業近代化資金の貸付利率は0.7% (令和4年12月31日時点)

○ 水産業振興制度資金の需要把握と周知活動

- ・資金需要について、融資機関や漁協を通じて確認のうえ、適切な資金を準備している。
- ・制度資金の周知について、県ホームページや毎年度作成・配布するパンフレットにより実施している。また、県内各地区の漁業士会の開催時など漁業者と直接会う機会をとらえてPRを行っている。

21

【方向1-(2)】 新たな海洋産業の創造・育成

< 現状 >

- ・駿河湾などの特徴ある海洋環境と多様な海洋資源の存在
- ・栽培漁業の要となる温水利用研究センター沼津分場の老朽化
- ・沿岸漁業資源の減少
- ・半世紀以上にわたる海洋観測データの蓄積

< 課題 >

- ・マリンバイオテクノロジーを核とした新たな海洋産業の創造や育成が必要
- ・量産実証施設も含めた種苗生産施設の再整備が必要
- ・データ活用による研究推進と産業育成が必要

対応方向

- ① 技術開発拠点としての「量産実証施設」の整備
- ② オープンイノベーションに基づく外部研究者との連携による調査研究の実施
- ③ 海洋由来微生物など低・未利用資源の活用による産業創造
- ④ 研究の社会実装（企業の商品づくりや漁業者活動の支援）



新たな海洋資源の探索

活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	(現状値) 2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
オープンイノベーション等を活用した研究開発件数	5件	6件	6件				6件
研究成果の実現化件数	3件	4件	4件				4件
オープンイノベーションに向けた海洋観測データの提供回数	0回	10回	見込12回				12回(毎年度)

22

(1) 水産資源の持続的利用に資する種苗生産技術の確立に向けた温水利用研究センター沼津分場の機能強化

要点

- 新魚種の種苗生産技術を確立し、栽培漁業のさらなる推進を図る
- マリンバイオ研究の開発拠点として、外部機関との共同研究等を推進

○ 量産実証施設の概要

区分	内容
設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・20トン試験水槽×4台 ・閉鎖循環システム×4組 ・電解殺菌装置×1台 ・餌料培養水槽×14台 等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖循環式の飼育設備を導入したことにより、疾病防除や飼育環境（水温、塩分等）のコントロールが可能
想定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖循環飼育によるノコギリガザミの種苗生産技術確立（R5から試験開始） ・閉鎖循環飼育によるクエの種苗生産技術確立 ・漁業現場のニーズに応じた種苗生産技術の開発



施設内のイメージ図



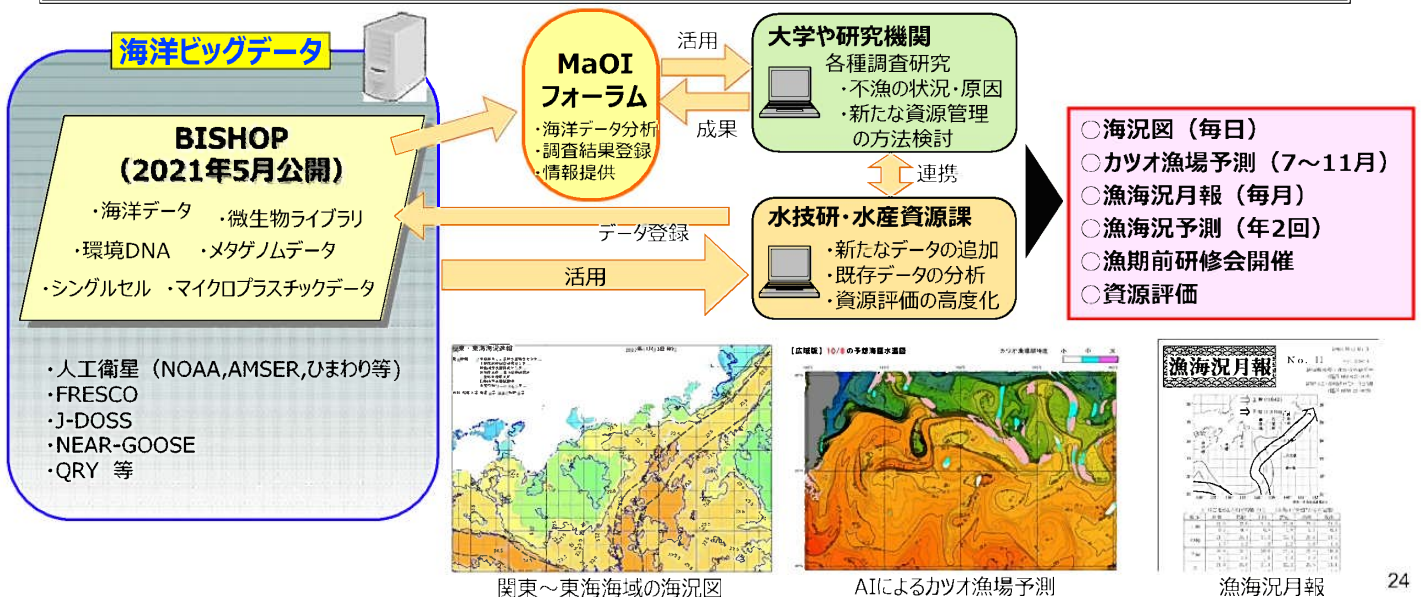
閉鎖循環システム(生物ろ過槽)

23

(2) 海洋オープンデータプラットフォーム（BISHOP）等に蓄積されたビッグデータの活用による漁場、漁況等の予測や資源状況・動向

要点

- BISHOPに調査船や観測パイ等による調査データを74万件登録（令和4年4～12月）
- ビッグデータを活用した海況図や漁況予測を漁業者等に提供

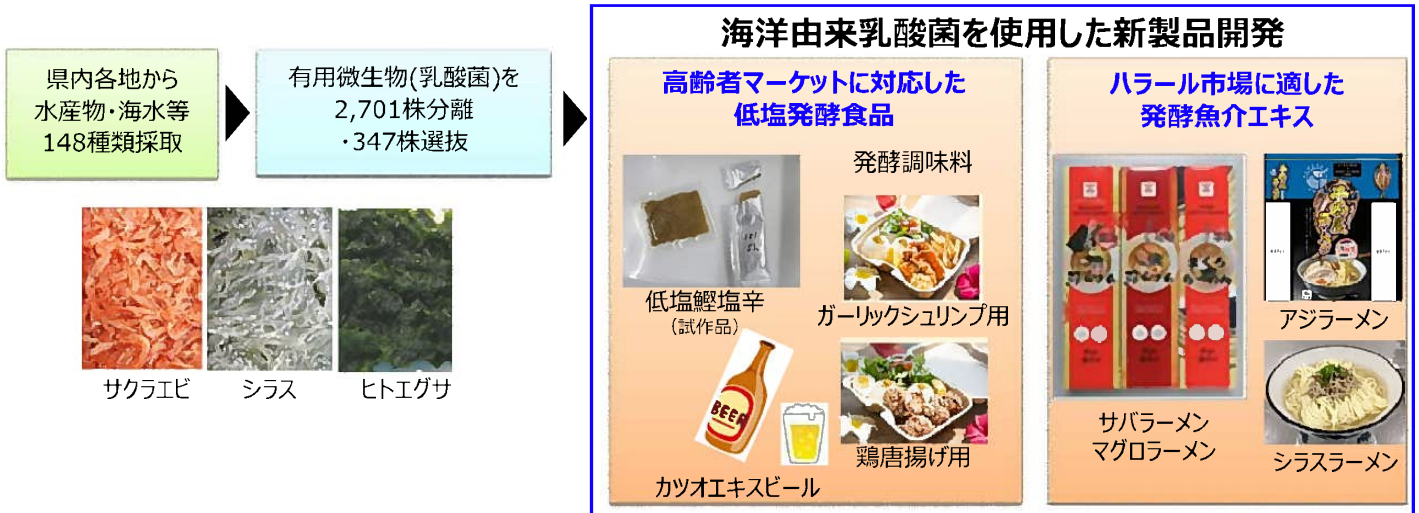


24

(3) 未利用・低利用海洋資源の活用に資するマリンバイオテクノロジーの産業応用の促進 【マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発】

要点

- 静岡県の微生物叢のデータベース化とマリンバイオ産業の振興・創出
- 有用微生物の探索・選抜海洋由来微生物を活用した新たな食品開発



方向2-(1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保

< 現 状 >

- ・ サクラエビ、キンメダイ、アサリなど、本県の主要漁業の対象種において不漁が継続し、漁業生産量が減少
- ・ 漁場環境が急激に変化

< 課 題 >

- ・ 不漁原因の究明や対策が必要
- ・ より効果的な資源管理・増殖対策 の推進が必要

対応方向

- ① 漁場環境調査の強化
- ② 資源管理制度の改善や新たな仕組みづくりの推進
- ③ 水産資源の増養殖の着実な推進
- ④ 生産力の確保・向上にむけた漁場環境の保全・改善



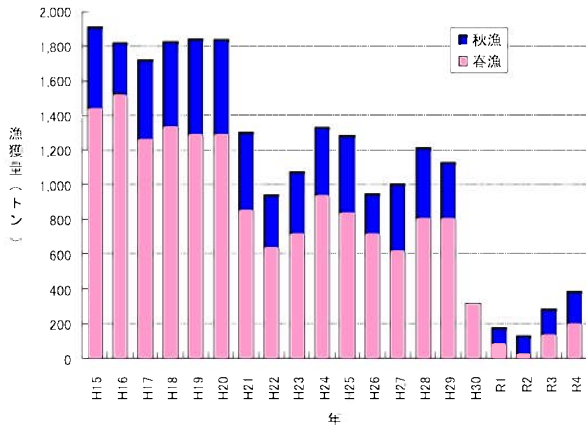
放流用のマダイ稚魚

成果指標／活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	(現状値) 2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
資源管理に取り組む魚種数	累計14種	累計14種	累計14種					累計16種
水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	46件	46件	46件					46件 (毎年度)
マダイ・ヒラメ放流尾数	マダイ128万尾 ヒラメ 41万尾	103万尾 26万尾	99万尾 37万尾					マダイ105万尾 ヒラメ 32万尾

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【サクラエビの資源管理】

要点

- 資源状況が極めて厳しいことから、H30年は秋漁の商業操業を中止
- H31/R1 春漁から、産卵場の禁漁等の漁業者の厳しい自主規制の下、商業操業を再開
- R4 秋漁においても、0歳エビを残すための厳しい自主規制の下、商業操業を実施
- 重要なことは、「資源回復」と、漁業者・水産加工業者の「経営安定」 → 関係者が一致団結して資源管理に取り組むことが重要



<現在の対策と今後の方向>

- **関係者による情報共有の促進**
資源の状況や資源管理のあり方等について、漁業者や水産加工業者・学識経験者等の関係者が情報共有する「情報連絡会」を設置し、定期的開催。
- **資源管理対策の推進**
水技研と漁業者が連携した調査操業を継続的に実施し、漁業者自らによる資源回復の取組を支援。

R4 春漁	R4 秋漁
<ul style="list-style-type: none"> ・主産卵場の保護 ・成熟した個体の保護 ・その他の自主的な制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳エビの保護 <small>捕獲後と規制を厳しくし、両岸の産卵場等に分布する0歳エビを重点保護</small> ・その他の自主的な制限
- **経営支援対策の推進**
・漁業共済の推進に加え、制度資金の特例措置を実施。
・不漁対策の制度資金の継続。

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【キンメダイの資源管理】

要点

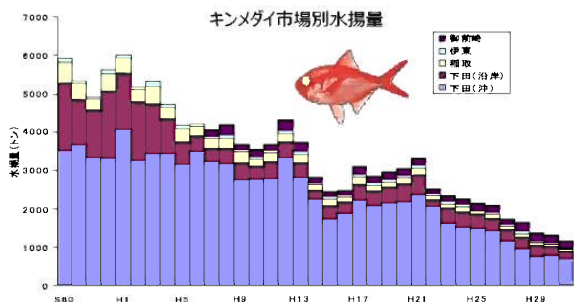
- 本県沿岸漁業の重要魚種だが、近年資源状況が悪化
- サメ類等による食害被害の食害把握とその対策の検討
- 広域的な操業ルール作りや種苗生産に向けた研究を実施
- 国のTAC制度導入の動きへの対応

1 資源状況

資源水準 ・平成29年以降、親魚量は増加傾向

資源量 ・令和3年：2.86万トン

出典：水産庁「令和4年度 魚種別系群別資源評価」



静岡県水産・海洋技術研究所伊豆分場調べ

2 資源管理

県内漁業者の自主規制 [H7~]	<ul style="list-style-type: none"> ・全長28cm以下は再放流 ・夜間操業自粛 ・水深200m以浅の操業自粛
1都3県の広域ルール作り [H26~協議]	<ul style="list-style-type: none"> ・共通した禁漁期間や保護区域 ・標識放流などの共同調査



3 TAC制度導入に向けたスケジュール

時期	項目	内容
R4/9/16	参考人の決定	県漁連、伊豆漁協、いとう漁協 各1名
9/30	資源評価結果公表	黒潮の影響は部分的に考慮
10~11月	浜周り(3地区)	御前崎、伊東、下田
12/20	資源管理手法検討部会	参考人が意見表明、論点を整理
R5以降	ステークホルダー会合	資源管理方針の検討
(未定)	資源管理基本方針の策定	

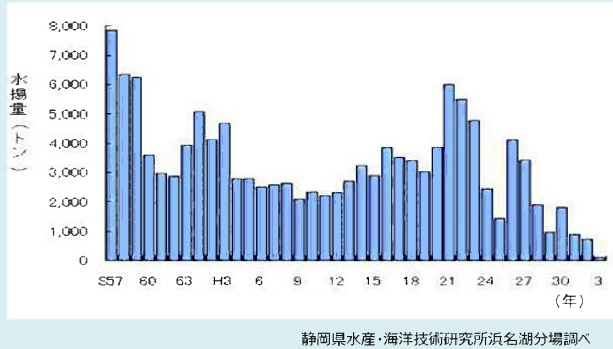
(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【アサリの資源管理】

要点

- 資源状況が不安定であり、稚貝を保護して**生き残りを増やす**ことが必要
- 県自らが即効性のある緊急回復対策を実施するため、漁業者への委託事業として実施
 - ・ 適切な場所に食害防除のための囲い網等を設置し、親貝場を設置・管理する取組
 - ・ 駆除したクロダイの利活用方法の開発、流通ルートの構築

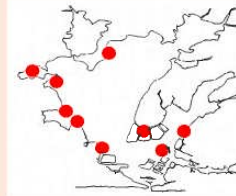
1 資源状況

アサリの不漁により、浜名漁協弁天島遊船組合が実施する渡船潮干狩りは、平成28年以降、30年の限定的な実施を除き、令和4年まで中止。



2 アサリ資源緊急回復事業

(1) 囲い網等の設置による産卵母貝場の設置・管理



10か所、計86㎡の囲い網を設置。

(2) 食害生物であるクロダイの利活用



アサリを捕食するクロダイ



加工品開発 (干物4種類)

一般消費者 (男女71名) に対し
試食アンケート調査を実施

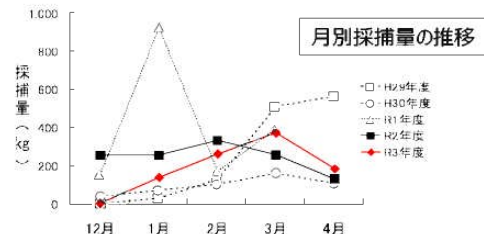
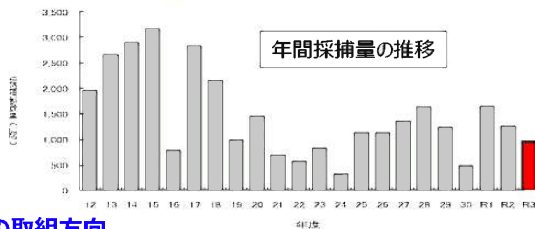
7割以上が「美味しい」、
8割以上が「また食べたい」と回答

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【ウナギの資源管理】

要点

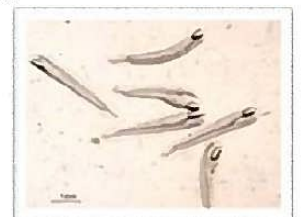
- H26、国際自然保護連合 (IUCN) がヒホンウナギを絶滅危惧種に指定
- 国は、ウナギ養殖業を許可制に移行 (H27.6)
- 本県では、流通の透明化を図るための新たなシラスウナギの採捕・流通規制を導入強化 (H28、29年度)
- R3の採捕量は**960kg**。過去5年間の平均 (H28-R2) は1,248kg。

1 本県のシラスウナギ採捕量の推移



2 本県の取組方向

研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親魚候補である銀ウナギ (下リウナギ) の生物学的な特徴、及び親ウナギ放流に用いるウナギの効果的な養成方法について調査・研究 ・ 国等と連携したシラスウナギの人工種苗生産技術の開発
採捕・流通規制	<ul style="list-style-type: none"> ・ シラスウナギの流通の透明化を図るため新たな採捕・流通規制を導入 [H28.10~ H29.11~] ・ シラスウナギの流通の円滑化を図るため供給範囲を拡大 (H29.11~) ・ 静岡県内水面漁場管理委員会の指示による本県内水面全域における10月1日~2月末日のうなぎの採捕禁止 (H29.10~)
親ウナギ買上放流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、H29年度から、クラウドファンディングによるネットでの資金調達を支援。消費者参加型の事業を推進。(R4年度実績: 支援者41名、支援金額710千円)



ふ化直後のウナギ仔魚
[水技研浜名湖分場]

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【クロマグロの資源管理】

要点

- 資源状態の悪化により、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の管理措置により、H27から小型魚の漁獲量の半減等を実施。令和2年の資源評価では、近年の親魚資源量は歴史的最低水準から増加しつつあり、低位で増加傾向と判断されている。
- 国は、H30からTAC制度※1により県・漁獲サイズ・漁業種類ごとに漁獲可能量を設定。
- 県は、漁獲可能量を漁業種類・期間ごとに配分。県管理枠の有効利用のため異なる漁業種類間で漁獲可能量を融通。
- 県は、漁獲量を迅速に把握。設定した漁獲可能量を超えないよう、漁協・業界と連携した管理を実施。

1 漁獲サイズ及び漁業種類ごとの漁獲可能量（令和4管理年度※2 R4.12.28時点）

漁獲サイズ及び漁業種類	大型魚（30kg以上）	小型魚（30kg未満）
国全体（国留保分を含む）	6,789.4トン	4,258.2トン
国管理		1,320.8トン
	大中型まき網漁業	1,247.4トン
	近海竿釣り漁業等	73.4トン
都道府県管理	2,022.7トン	2,837.3トン
静岡県	27.2トン（漁船13.8トン、定置6.2トン）	35.2トン（漁船22.3トン、定置10.9トン）

2 現状

H30.1	国管理漁業で、くろまぐろTAC制度導入開始
H30.7	都道府県管理漁業で、くろまぐろTAC制度導入開始
R1.5.7～7月	漁船漁業で、小型魚の4～7月の配分量を超過 → 採捕停止命令を发出
R1.11.22	定置漁業で小型魚の配分量の7割に到達 → 早期是正措置を講ずるよう通知
R3.3以降	県内の漁業種類間で漁獲枠の融通を実施（県管理枠を有効に活用）

- ※1 法令に基づく漁獲可能量管理制度。漁獲可能量を超過すると、採捕停止命令を发出。罰則が適用される。
- ※2 国管理漁業ではR4.1～12、都道府県管理漁業ではR4.4～R5.3



上からキハダマグロ、クロマグロ、カツオ



定置網の操業風景

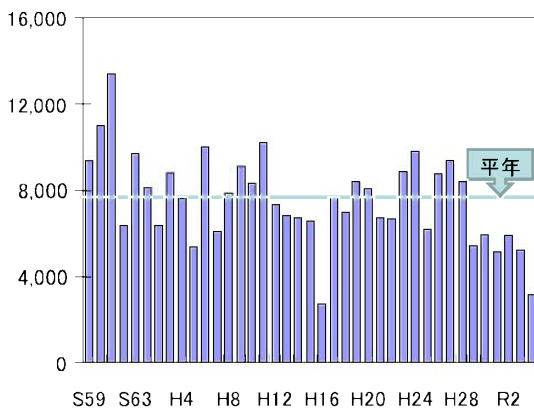
31

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【シラスの資源管理】

要点

- 本県沿岸漁業の重要魚種。H29年以降平年を下回る水揚げが継続
- 近年、夏期のシラス水揚量が少ない傾向
- 資源管理に向けた自主的な取組を行いながら操業を実施

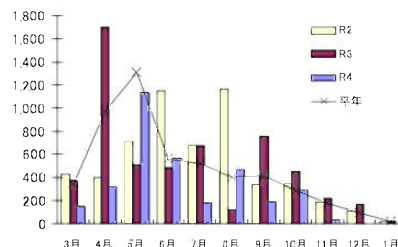
1 水揚量の動向（R4年は10月まで）



静岡県水産・海洋技術研究所調べ

2 月別水揚状況

近年3年間の県内主要6港の月別水揚状況（R4年は11月まで）



水揚量	R4年は各月で平年並み又は平年を下回る低調な水揚げであった。
考えられる不漁の原因	・太平洋のカタクチイワシの資源量の減少。 ・カタクチイワシ卵の量の減少。

3 資源管理

- 水技研による資源動向の把握
- 自主的な取組
 - ・ 出漁日数の制限（定期休漁日の設定等）
 - ・ 操業時間の制限
 - ・ 一部漁協によるプール制の導入

32

(2) 水産資源の増養殖の推進 【栽培漁業の推進】

要点

- 本県沿岸の水産資源の増大を図るため、**温水利用研究センター本所**（御前崎）と同センター**沼津分場**（沼津）において、**種苗生産及びその技術開発を実施**

1 運営費

運営委託	・ 放流用人工種苗の生産業務等の実施 R4計画 マダイ167万尾、ヒラメ60万尾、アワビ45万個 等
原発停止対応	・ 温水利用研究センターへ送水するための施設の維持、管理 ・ ボイラー使用による温水の確保

2 維持補修費

維持修繕	ろ過機の修繕、アワビ棟屋根修繕 等
備品の整備	高圧洗浄機の購入 等

3 マダイ及びヒラメの種苗生産実績

年度	生産目標	R1年	R2年	R3年	R4年
マダイ（千尾）	1,670	1,706	1,660	1,677	1,738
ヒラメ（千尾）	600	337	581	584	556



生産されたヒラメ稚魚
[温水利用研究センター]



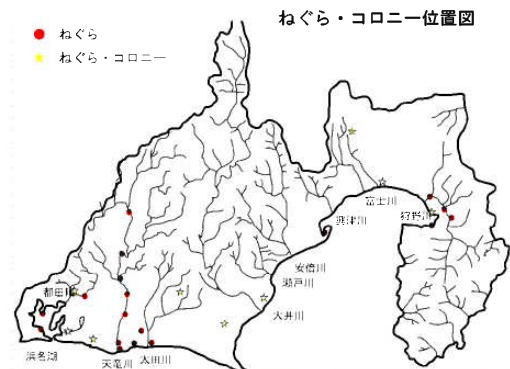
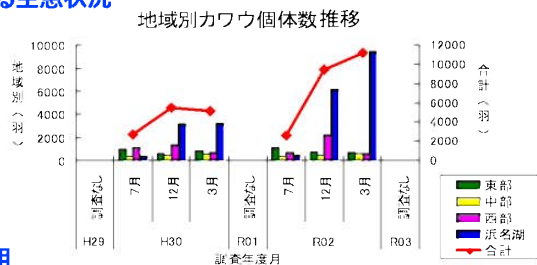
33

(2) 水産資源の増養殖の推進 【カワウ食害防止対策事業】

要点

- 内水面漁業協同組合等が実施するカワウ銃器駆除費用を助成（補助率 1/3 以内）
- 一方で、カワウによる被害の声が年々大きくなっていることから、「静岡県カワウ食害防止対策検討会」を設置し、専門家を交えて、本県におけるより効果的・効率的なカワウ対策の検討を開始
- 県内におけるモデル対策として、**専門家を派遣し、天竜川周辺を中心に繁殖抑制や分布管理手法を実行している**

1 本県における生息状況



2 今後の取組

区分	内容
実態把握	生息実態 生息実態調査の継続（自然保護課）
	被害実態 漁協等による飛来数調査
管理・捕獲	分布管理 小規模なねぐら、コロニーの除去 地域レベルでの協議の場の設置
	繁殖抑制 ドライアイス等による繁殖抑制の実施
	銃器捕獲 補助事業の継続及び集中捕獲の検討
検討会	最新情報の共有や対策の検討



<宇布見橋南東コロニー>



<営巣の様子@乎豆神社>

34

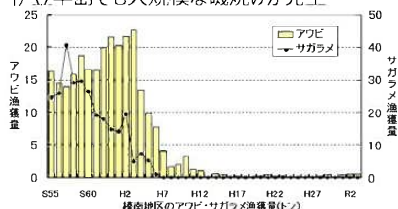
(3) 沿岸生態系の維持・回復やカーボンニュートラル等の多面的機能の発揮に向けた海や川の環境保全

要点

- 環境の変化等により藻場が減少傾向であり、藻場が有する多面的機能が低下
- 藻場の維持・回復に向け、サガラム種苗移植事業や、漁業者活動の支援を実施
- カーボンニュートラルの推進に向けたオフセット・クレジット制度の取組を推進

1 藻場の状況

- ・ 榛南では磯焼けにより、アワビ、サガラム漁獲量が減少
- ・ 伊豆半島でも大規模な磯焼けが発生



2 藻場回復に向けたサガラム種苗移植・漁業者活動支援

- ・ 榛南地区で生分解性樹脂繊維製基盤を用いたサガラム種苗の移植を実施 (R4 : 1,000基)
- ・ 榛南、伊豆地域で母藻投入や食害魚の駆除を行う漁業者活動を支援



3 ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用支援

- ・ 漁業者等による制度の活用を支援し、藻場保全活動を拡大するため、申請に必要な藻場現存量の簡易評価手法を開発。
- ・ 県内漁協による申請を支援 (R4 認証件数：1件、認証炭素固定量49.1t)



35

方向2-(2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

< 現状 >

- ・ サクラエビ等の水産資源の減少、藻場の衰退、加工原料不足
- ・ 地球温暖化の進行、漁場環境の急激な変化
- ・ 資源管理制度の適正な運用や自主的管理の進展
- ・ 駿河湾などの特徴ある海洋環境と多様な海洋資源の存在

< 課題 >

- ・ 革新的な増養殖技術や加工技術の開発が必要
- ・ 水産資源の管理研究やビッグデータの利活用が必要
- ・ 微生物などの資源探索や機能性評価等に関する研究が必要

対応方向

- ① 大学等との連携によるキンメダイ、アサリ等の効率的な種苗生産技術開発
- ② ウナギの資源管理やサガラム等の藻類の増養殖技術研究
- ③ 飼料原料や加工原料の再考や養殖業の生産性向上に関する研究
- ④ ビッグデータの解析などによる資源量評価や漁場予測技術の高精度化
- ⑤ 研究の社会実装 (企業の商品づくりや漁業者活動の支援)



ふ化直後のキンメダイ

活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	(現状値) 2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	(目標値) 2025年度
水技研における外部資金獲得件数	1件	0件	2件				2件
水技研における広報・広聴実施件数	55件	56件	見込56件				60件

36

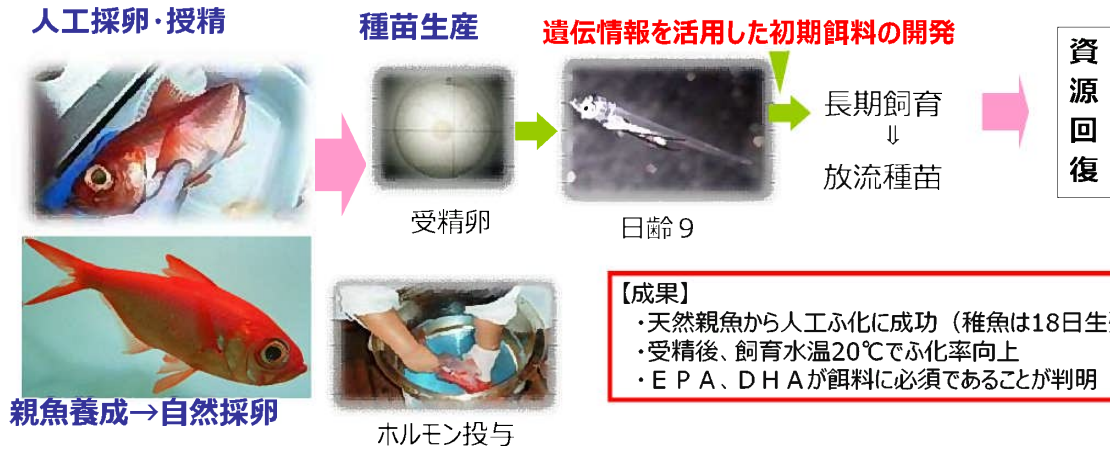
(1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発 【キンメダイの種苗生産研究】

要点

- 東京海洋大学等と連携し、キンメダイ仔魚の健全な発育に必要な栄養成分の特定など、**生化学・分子生物学的な手法を用いた技術開発**を実施

【目的】 栽培漁業に向けた種苗生産の実現

【課題】 天然魚の生態解明、漁獲魚や養成魚を用いた種苗生産

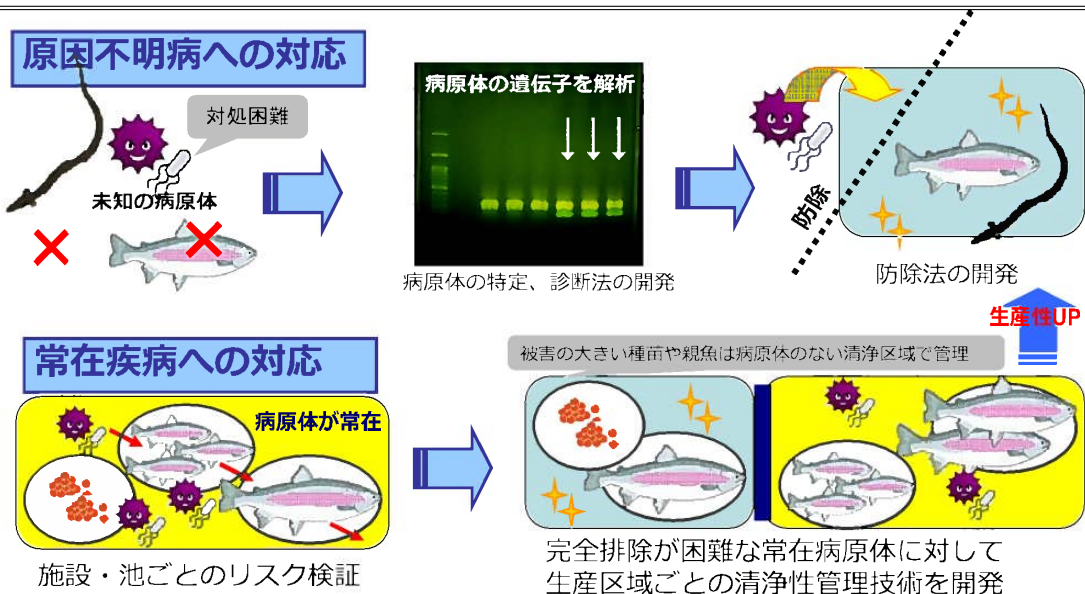


37

(1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発 【ニホンウナギ及びニジマス養殖における重要疾病のリスク管理技術の開発】

要点

- 養殖魚の生産効率を図るため、東京海洋大学等と連携し、原因不明病に対する**病原体の特定と診断法の開発**及び常在疾病に対する**清浄性管理技術の開発**を推進

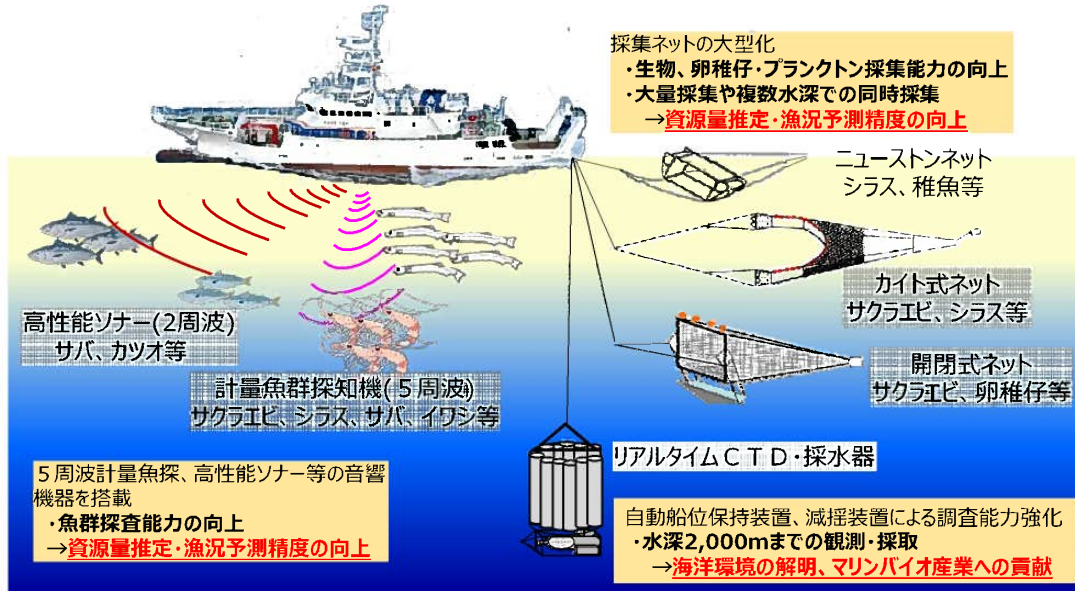


38

(2) 駿河丸などの最新設備を活用した海洋環境、水産資源等の調査研究

要点

- 音響調査機能や採集能力等が向上した駿河丸第5世が令和4年2月に竣工
- 卵数法で親サクラエビ量の推定、計量魚探によるサバ来遊量把握、水深1000mの環境DNA採取



39

(3) 水産業の持続的発展を支える技術支援

要点

- 漁業経営安定化のため、研究を通じて蓄積した知見を活用して漁業者等の取組を支援
- 関係機関との連絡調整や各種制度の周知等を通じた水産現場の包括的な支援

○ワカメ養殖支援 (本所)

シラス禁漁期の漁業収入確保のため漁業者が取り組むワカメ養殖を支援



○魚病講習会 (浜名湖分場・富士養鱒場)

主に養殖業者を対象に、魚病情報や水産用医薬品の適正使用について周知



○キンメダイ食害対策支援 (伊豆分場)

漁業者と共同でイルカ、サメなどによるキンメダイ食害対策手法の開発



40

燃油・飼料価格高騰対策

燃油・飼料価格高騰対策

要点

- 燃油価格や飼料価格の高騰により経営が逼迫している漁業者を緊急的に支援。本支援を通じて国が実施するセーフティーネット事業への加入を促進し、将来的な経営安定を図る。
- 漁協等が行う水産業者向けの冷凍冷蔵事業、製氷事業等にかかる電力料金についても支援を実施。

○漁業用燃油・養殖飼料の購入に対する支援（対象期間：令和4年1月～令和5年3月）

対象期間		1～3月分	4～6月分	7～9月分	10～3月分
申請件数		469件	544件	474件	申請を受付中 (1月末まで)
補助単価	漁業用燃油	8.8円/ℓ	13.225円/ℓ	12.202円/ℓ	
	養殖飼料	2.57円/kg	5.072円/kg	5.111円/kg	
補助金額	漁業用燃油	187,559千円	309,552千円	280,633千円	
	養殖飼料	4,983千円	10,691千円	14,066千円	
セーフティーネット事業への加入率：88%（令和3年度末）→98%（令和5年度見込み）					

○電力料金支援（対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

- ・漁協等が行う水産業者向けの冷凍冷蔵事業、製氷事業、種苗放流事業にかかる電力料金を支援
- ・現在申請を受付中（2月10日まで）

参考データ

○主要指標 ※生産額は、海面漁業と海面養殖業の合計

項目	静岡	全国	シェア
経営体数 (H30)	全体 2,200	79,067	2.8%
	専業 833	38,298	2.2%
	兼業 1,262	36,228	3.5%
	その他 105	4,541	2.3%
漁業就業者 (人) (H30)	全体 4,814	151,701	3.2%
	自営漁業 2,073	86,943	2.4%
	雇われ漁業 2,741	64,758	4.2%
生産量 (トン) (R3,速報値)	海面漁業・養殖業 246,000	4,122,300	5.9%
	内水面漁業・養殖業 2,575	50,967	5.0%
生産額 (百万円) (R2※)	45,860	1,210,330	3.7%
水産加工品生産量 (トン) (R2)	125,582	1,350,157	9.3%

○主要魚種生産量 (R3,速報値)

	静岡 (トン)	全国 (トン)	順位	シェア
海面漁業全体	243,800	3,191,400	3	7.6%
カツオ	83,900	230,600	1	36.3%
マイワシ	72,700	681,900	2	10.6%
サハ類	48,800	434,400	3	11.2%
キハダ	16,100	55,200	1	29.1%
ピンナガ	2,400	36,700	6	6.5%
シラス	5,900	68,600	3	8.6%
メバチ	4,500	30,700	2	14.6%
ミナミマグロ	1,400	6,500	3	21.5%
サクラエビ	281	-	1	100%

○漁業生産量

	H29	H30	R元	R2	R3 (速報値)
総生産量	208,091	200,622	178,591	188,999	248,575
海面漁業	202,227	195,419	173,404	184,055	243,800
海面養殖業	2,723	2,440	2,403	2,445	2,200
内水面漁業	2	2	非公表	非公表	非公表
内水面養殖業	3,139	2,761	2,784	2,499	2,575

○漁業生産額

	H28	H29	H30	R元	R2
総生産額	56,756	60,388	55,145	49,113	45,860
海面漁業	54,675	57,860	52,852	46,431	41,183
海面養殖業	2,081	2,528	2,293	2,682	4,677

○主要魚種生産額 (R2確報)

	静岡 (百万円)	全国 (百万円)	順位	シェア
海面漁業全体	43,243	773,483	4	5.6%
カツオ	12,185	46,202	1	26.3%
キハダ	6,503	32,965	1	20.0%
シラス	4,864	24,873	1	19.5%
サハ類	3,914	39,579	3	9.8%
メバチ	1,903	31,218	7	6.0%
ミナミマグロ	1,936	10,498	3	18.4%
クロマグロ	613	21,931	12	2.8%
マイワシ	1,980	31,231	5	6.3%
サクラエビ	703	-	-	100%

○主要養殖魚種生産量 (R3,速報値)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
ウナギ	1,557	20,573	4	7.6%
マダイ	900	68,900	9	1.3%
ニジマス	897	4,131	1	21.7%
マアジ	300	600	1	50.0%
生ノリ類	400	1,500	1	26.6%
カキ類(殻付き)	100	158,400	17	0.06%

○主要養殖魚種生産額 (R2 確報)

	静岡(百万円)	全国(百万円)	順位	シェア
マダイ	1,191	44,305	7	2.6%
マアジ	375	602	1	62.2%
カキ類	529	32,449	10	1.6%
ノリ類	221	106,536	11	0.2%

○地域別・漁業種別新規就業者数 (R3)

	(人)					計
	伊豆	東部	中部	西部	不詳	
しらす船曳網			10	13		23
さくらえび船曳網			2			2
遠洋かつお一本釣り・まぐろ延縄		4	3		8	15
定置網		1	1			2
まき網		6	3		6	15
沿岸一本釣り			1			1
採貝・採藻						
棒受網			2			2
その他漁業		2				2
計	0	13	22	13	14	62

○主要漁港水揚げ (R元)

	水揚量(トン)	水揚額(百万円)	主な魚種
漁港全体	180,951	51,433	
焼津漁港	171,226	43,555	カツオ、マグロ類
舞阪漁港	2,197	1,690	シラス、ノリ類
吉田漁港	1,149	955	シラス
経代漁港	1,091	319	サバ類、ブリ類
稲田漁港	955	683	シラス
用宗漁港	735	930	シラス
北川漁港	653	133	サバ類、ブリ類
由比漁港	630	1,181	マイワシ、ブリ類
村根漁港	585	237	アサリ類

○水産加工品生産量 (R2)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
加工品生産全体	125,582	1,350,157	3	9.3%
なり製品	21,442	473,292	7	4.5%
冷凍食品	31,851	229,581	1	13.9%
乾製品	20,274	180,050	2	11.3%
くん製品	...	6,923	-	-
塩蔵品	...	156,386	-	-
節製品	12,197	71,801	2	17.0%
水産缶詰	33,202	93,327	1	35.6%
その他	6,616	318,847	15	2.1%

※令和2年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は「...」となっている。

参考データ出典一覧

○主要指標

- 経営体数、漁業就業者：「漁業センサス2018」農林水産省
- 生産量 (R3,速報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 生産額 (R2,確定値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省
- 水産加工品生産量 (R2,確定値)：「水産加工統計調査」農林水産省
「缶詰時報」(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会

○主要魚種生産量 (R2,速報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○漁業生産量：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○漁業生産額：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要魚種生産額 (R2,確定値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要養殖魚種生産量 (R3,速報値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要養殖魚種生産額 (R2,確定値)：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○地域別・漁業種別新規就業者数 (R3)：県水産振興課調べ

○主要漁港水揚げ (R元)：県港湾企画課調べ(県内調査値)

○水産加工品生産量 (R2,確定値)：「水産加工統計調査」農林水産省